



# 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年1月28日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6305 URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 辻本 雄一  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報戦略室長 (氏名) 早水 紀雄 TEL (03) 3830-8065  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	557,862	0.6	40,237	42.1	32,109	62.3	17,110	34.2
25年3月期第3四半期	554,486	0.2	28,322	△11.2	19,780	△33.3	12,749	5.5

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 47,706百万円 (91.5%) 25年3月期第3四半期 24,916百万円 (443.3%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期第3四半期	80	56	80	53
25年3月期第3四半期	60	19	60	18

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
26年3月期第3四半期	1,124,483		439,290		33.7	
25年3月期	1,099,901		416,671		32.8	

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 378,550百万円 25年3月期 361,163百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
25年3月期	—		20	00	—		20	00	40	00
26年3月期	—		25	00	—					
26年3月期 (予想)							25	00	50	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	830,000	7.5	83,000	61.2	69,000	89.6	37,000	57.7	174	21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	215,115,038株	25年3月期	215,115,038株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	2,645,492株	25年3月期	3,206,607株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	212,379,230株	25年3月期3Q	211,822,474株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

尚、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 5 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間（2013年4月1日～2013年12月31日）における世界経済は、日本では円高の是正と生産の増加により景気は緩やかに回復しました。中国では安定的な成長率を維持しつつ、農村の都市化により格差是正を図り、内需を拡大する堅調な推移が見られました。米国は住宅着工をはじめとする建設投資増により緩やかに回復しました。欧州では、景気は依然弱さが残りますが持ち直しの兆しが見られます。一方、東南アジア及びインドでは、通貨安・政局不安等により、低迷しています。

油圧ショベルを中心とした建設機械市場については、日本では住宅着工の増加と復興需要をはじめとした公共投資の増加により需要は引き続き好調でした。中国では、保障性住宅建設、鉄道、港湾、環境整備等へのプロジェクトが増加したことにより、前年同期を上回る実績となりました。一方、インドネシア・インドでは需要が大きく落ち込みました。

マイニング（鉱山）機械市場については、鉱物資源の価格下落の影響等により、北米・インドネシア・オーストラリア等の鉱山向けの需要が大幅に減少しました。

このような情勢の中、当連結グループは、収益確保をめざしてグローバルなサポート体制の確立とシェア向上、原価低減、経営の効率化に取り組んできました。

建設機械については、日本では更なる低燃費性能を実現した新世代ハイブリッドショベル「ZH200-5B」、排ガス規制に対応した中型油圧ショベルZAXIS-5型シリーズ4機種、新型ホイールローダ「ZW180-5B」を投入し拡販に努めました。海外においては、代理店との連携強化と、地域ニーズに合致した製品の拡販に努めました。

マイニング機械については、大手顧客との密着度向上を図るなど、積極的な受注活動に引き続き注力しました。

以上の結果、連結売上高については、5,578億6千2百万円（前年同期増減率1%）となりました。営業利益は402億3千7百万円（同42%）、経常利益については321億9百万円（同62%）となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 (A) 自 2013年4月1日 至 2013年12月31日	前第3四半期 連結累計期間 (B) 自 2012年4月1日 至 2012年12月31日	前年同期比較	
			増減額 (A) - (B)	増減率 (A) / (B) - 1 (%)
売上高	557,862	554,486	3,376	0.6
営業利益	40,237	28,322	11,915	42.1
経常利益	32,109	19,780	12,329	62.3
当期純利益	17,110	12,749	4,361	34.2

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

## ② 地域別売上高の概況

## [日本]

建設機械需要については、震災復興工事・インフラ整備をはじめとした公共投資の増加及び新設住宅着工戸数が高い水準であったことより、レンタル向け需要を中心に好調に推移しました。

このような状況下、日立建機日本株式会社では、RSS（レンタル・セールス・サービス）が一体となって、お客様のニーズに最適な提案を行うことで、RSS複数の部門とお取引いただけるお客様の増大を推進し、売上拡大を図りました。

また、排ガス規制に対応した新型機を順次発売し、拡販に努めました。

前第2四半期連結会計期間以降、TCM株式会社の全株式を売却し連結対象外となったため、連結売上高は、1,632億7千9百万円（前年同期増減率17%）となりました。

## [米州]

米国経済は、財政問題等で不透明感はあるものの、住宅着工件数、建設投資及び失業率の改善等で明るい兆しも見えてきており、建設機械需要については底堅く推移していますが、マイニング機械の需要は落ち込みました。

このような状況下、レンタル業界の買い替え需要の取り込みに加え、排ガス規制に対応した新型機の拡販に努めました。

北米の製造拠点であるディア日立コンストラクションマシナリーCorp.では、前年度までに増産体制が整い、完成車から生産用部品での供給になったこと、およびマイニング売上の減少により、連結売上高は、568億4千8百万円（前年同期増減率△35%）となりました。

## [欧州]

欧州経済は、英国は住宅購入支援策を追い風に内需の回復が見られるなど、持ち直しの兆しが見られます。建設機械市場についても、英国は需要回復が見られ、欧州全体では下げ止まりつつあります。

このような状況下、当連結グループは各国代理店へサポートの強化を推進し、低燃費型の油圧ショベルやホイールローダの積極的な拡販を図った結果、連結売上高は、478億8千8百万円（前年同期増減率18%）となりました。

## [ロシアCIS・アフリカ・中近東]

ロシア経済は、石油等天然資源輸出の落ち込み等を背景に、GDP成長率も2012年後半からの減速傾向が継続しています。

このような状況下、当連結グループは、販売面では日立建機ユーラシア販売LLCを通じて代理店サポートを継続し、建設・マイニング機械の拡販に努め、また製造面ではロシア新工場による現地生産に向けた準備を進めています。

アフリカでは、南アフリカ及び周辺国における拡販に取り組み、北西アフリカでは代理店と共に建設関連向け機械の販売・サービス強化に努めました。

中近東では、空港工事・道路工事等のインフラ関連を中心とした拡販に引き続き注力しました。

連結売上高は、556億3千2百万円（前年同期増減率8%）となりました。

## [アジア・大洋州]

資源国のインドネシア・オーストラリアでは、資源価格の低迷によりマイニング機械の需要が落ち込み、建設機械の需要減少も続きました。タイでは政情不安により建設機械需要が減少しました。

低成長が続くインド経済は、大型インフラ事業の着工遅延等により、建設機械の需要も低迷しています。このような状況下、タタ日立コンストラクションマシナリーCo, Ltd. は新型機を導入し、拡販に取り組みました。

連結売上高は、1,556億3千万円（前年同期増減率△13%）となりました。

## [中国]

中国経済は、安定的な成長率を維持しつつ、農村の都市化により格差是正を図り、内需を拡大する堅調な推移が見られました。

建機需要では、保障性住宅建設、鉄道、港湾、環境整備等へのプロジェクトが増加したことにより、前年同期を上回る実績となりました。

このような状況下、当連結グループは、重点戦略機種種の市場投入を展開すると同時に、サービス・部品販売管理システムの本格活用や、「Global e-Service」システムの活用を通じた代理店との協力関係強化を継続するなど、市場でのプレゼンス向上をめざしました。

連結売上高は、785億8千5百万円（前年同期増減率39%）となりました。

販売先地域別の売上高は次のとおりです。

	当第3四半期 連結累計期間 自 2013年4月1日 至 2013年12月31日		前第3四半期 連結累計期間 自 2012年4月1日 至 2012年12月31日		前年同期比較	
	売上高 (百万円) (A)	構成比 (%)	売上高 (百万円) (B)	構成比 (%)	売上高増減額 (百万円) (A) - (B)	増減率 (A)/(B) - 1 (%)
米 州	56,848	10.2	86,978	15.7	△30,130	△34.6
欧 州	47,888	8.6	40,485	7.3	7,403	18.3
ロシアCIS・ アフリカ・ 中近東	55,632	10.0	51,389	9.3	4,243	8.3
アジア・大洋州	155,630	27.9	179,500	32.4	△23,870	△13.3
中 国	78,585	14.1	56,698	10.2	21,887	38.6
小 計	394,583	70.7	415,050	74.9	△20,467	△4.9
日 本	163,279	29.3	139,436	25.1	23,843	17.1
計	557,862	100.0	554,486	100.0	3,376	0.6

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## [資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2.0%、144億4百万円増加し、7,482億2千3百万円となりました。これは主に売上債権合計（受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産合計）が378億5千1百万円減少し、たな卸資産が398億8千1百万円、現金及び預金が70億7千1百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、2.8%、101億7千8百万円増加し、3,762億6千万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2.2%、245億8千2百万円増加し、1兆1,244億8千3百万円となりました。

## [負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、5.5%、245億9千5百万円増加し、4,718億5千万円となりました。これは主に1年内償還予定の社債が300億円、支払手形及び買掛金が59億7千7百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、9.6%、226億3千2百万円減少し、2,133億4千3百万円となりました。これは主として社債が300億円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、0.3%、19億6千3百万円増加し、6,851億9千3百万円となりました。

## [純資産]

少数株主持分を含めた純資産は、退職給付に係る調整累計額を135億8千4百万円計上したものの、四半期純利益が171億1千万円となったほか、為替換算調整勘定が197億3千4百万円、その他有価証券評価差額金が9億3千7百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて、5.4%、226億1千9百万円増加し、4,392億9千万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は697億9千8百万円となり、当連結会計年度期首より31億7千6百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が342億5千3百万円、減価償却費277億7千9百万円、売上債権（リース債権含む）の減少656億2千5百万円を計上する一方、たな卸資産の増加247億円、仕入債務の減少69億6千3百万円、法人税等の支払174億4千8百万円等がありました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は722億4百万円の収入となり、前第3四半期連結累計期間に比べ316億4千7百万円収入が増加しました。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間と比べて81億3千7百万円支出が増加した結果、303億4千5百万円の支出となりました。これは主として、生産設備増強の為の有形固定資産の取得による支出を306億7千7百万円計上したこと等によるものです。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは418億5千9百万円の収入となりました。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間と比べて230億6百万円支出が増加し、442億8千3百万円の支出となりました。これは主に短期及び長期の借入金減少による支出214億4千4百万円（純額）、利息の支払68億8百万円、配当金の支払129億1千2百万円があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

油圧ショベルの世界需要は、中国・日本で拡大するものの、アジア・中南米の減速により、2013年10月に公表した世界需要の見通しを若干下回るものと想定します。マイニング機械需要につきましては、対前年4割強減速するものと想定しています。

連結業績予想につきましては、マイニング売上の減少を見込むものの、日本の油圧ショベルやクレーンの売上増加、及び中国の売上増加が見込まれます。加えて、為替影響、原価低減、在庫削減等の経営効率化を考慮し、平成25年10月28日の「平成26年3月期第2四半期決算短信」で公表した通期の連結業績予想に変更はありません。

第4四半期の為替レートにつきましては、米ドル95円（10月28日想定時）を104円、ユーロ125円（10月28日想定時）を140円、人民元15.6円（10月28日想定時）を17.0円へ変更しています。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間配分方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が14,266百万円減少し、利益剰余金が953百万円増加しております。また、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	62,640	69,711
受取手形及び売掛金	204,918	176,730
リース債権及びリース投資資産	103,288	93,625
商品及び製品	239,643	265,276
仕掛品	54,125	65,739
原材料及び貯蔵品	21,143	23,777
その他	56,011	63,433
貸倒引当金	△7,949	△10,068
流動資産合計	733,819	748,223
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用営業資産 (純額)	42,791	49,956
建物及び構築物 (純額)	86,531	89,627
機械装置及び運搬具 (純額)	62,770	67,556
工具、器具及び備品 (純額)	6,449	6,262
土地	55,544	57,422
建設仮勘定	17,110	22,615
有形固定資産合計	271,195	293,438
無形固定資産		
ソフトウェア	17,802	16,405
のれん	10,457	6,525
その他	4,402	4,952
無形固定資産合計	32,661	27,882
投資その他の資産		
投資有価証券	27,086	31,855
その他	35,658	23,384
貸倒引当金	△518	△299
投資その他の資産合計	62,226	54,940
固定資産合計	366,082	376,260
資産合計	1,099,901	1,124,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,128	155,105
短期借入金	192,821	192,229
1年内償還予定の社債	—	30,000
未払法人税等	14,563	9,723
その他	90,743	84,793
流動負債合計	447,255	471,850
固定負債		
社債	50,000	20,000
長期借入金	150,281	151,157
退職給付引当金	8,913	—
退職給付に係る負債	—	13,373
その他	26,781	28,813
固定負債合計	235,975	213,343
負債合計	683,230	685,193
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,500	84,882
利益剰余金	199,779	208,293
自己株式	△3,982	△3,287
株主資本合計	361,874	371,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,056	3,993
繰延ヘッジ損益	△2,323	△1,614
為替換算調整勘定	△1,444	18,290
退職給付に係る調整累計額	—	△13,584
その他の包括利益累計額合計	△711	7,085
新株予約権	766	766
少数株主持分	54,742	59,974
純資産合計	416,671	439,290
負債純資産合計	1,099,901	1,124,483

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
売上高	554,486	557,862
売上原価	412,325	397,536
売上総利益	142,161	160,326
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	14,743	14,468
従業員給料及び手当	31,049	28,964
研究開発費	12,147	12,449
その他	55,900	64,208
販売費及び一般管理費合計	113,839	120,089
営業利益	28,322	40,237
営業外収益		
受取利息	2,043	1,953
割賦販売受取利息	177	228
受取配当金	171	187
その他	3,755	3,646
営業外収益合計	6,146	6,014
営業外費用		
支払利息	8,787	7,061
持分法による投資損失	492	200
為替差損	1,616	5,455
その他	3,793	1,426
営業外費用合計	14,688	14,142
経常利益	19,780	32,109
特別利益		
固定資産売却益	—	2,101
投資有価証券売却益	193	—
関係会社株式売却益	—	43
持分変動利益	9,904	—
特別利益合計	10,097	2,144
特別損失		
事業構造改善費用	562	—
減損損失	931	—
特別損失合計	1,493	—
税金等調整前四半期純利益	28,384	34,253
法人税等	12,111	12,840
少数株主損益調整前四半期純利益	16,273	21,413
少数株主利益	3,524	4,303
四半期純利益	12,749	17,110

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,273	21,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,398	934
繰延ヘッジ損益	△318	712
為替換算調整勘定	10,914	22,017
退職給付に係る調整額	—	671
持分法適用会社に対する持分相当額	△555	1,959
その他の包括利益合計	8,643	26,293
四半期包括利益	24,916	47,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,154	39,172
少数株主に係る四半期包括利益	5,762	8,534

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	28,384	34,253
減価償却費	26,553	27,779
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,231	1,228
受取利息及び受取配当金	△2,214	△2,368
支払利息	8,787	7,061
持分法による投資損益 (△は益)	492	200
売上債権の増減額 (△は増加)	58,671	45,701
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	22,469	19,924
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△50,148	△24,700
貸貸用営業資産の取得による支出	△12,864	△13,989
貸貸用営業資産の売却による収入	2,067	2,722
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,405	△6,963
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,242	△4,102
その他	△1,090	2,906
小計	59,691	89,652
法人税等の支払額	△19,134	△17,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,557	72,204
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△35,937	△30,677
有形固定資産の売却による収入	1,695	2,697
無形固定資産の取得による支出	△1,877	△2,265
投資有価証券の取得による支出	△11,143	△2,587
投資有価証券の売却による収入	608	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△851
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	29,297	—
利息及び配当金の受取額	2,426	2,512
持分法適用会社よりの配当金受取額	39	28
その他	△7,316	798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,208	△30,345
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,290	△14,744
長期借入れによる収入	43,238	20,829
長期借入金の返済による支出	△32,258	△27,529
リース債務の返済による支出	△2,883	△3,250
社債の発行による収入	19,906	—
社債の償還による支出	△20,070	—
利息の支払額	△8,807	△6,808
配当金の支払額	△7,414	△9,550
少数株主への配当金の支払額	△5,196	△3,362
少数株主からの払込みによる収入	1,491	—
自己株式の売却による収入	6	133
自己株式の取得による支出	△0	△2
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,277	△44,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,583	5,600
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,345	3,176
現金及び現金同等物の期首残高	81,059	66,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,714	69,798

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当連結グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当連結グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成され、前第1四半期連結会計期間まで「建設機械事業」及び「産業車両事業」の2つを報告セグメントとしていました。

「建設機械事業」は油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダ、クローラクレーン等を生産し、「産業車両事業」はフォークリフト及びスキッドステアローダ等を生産していました。

前第2四半期連結会計期間において、「産業車両事業」を構成していた連結子会社であるTCM株式会社の全株式を売却したことにより、「建設機械事業」のみの単一セグメントとなっています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

(単位：百万円)

	建設機械事業	産業車両事業 (注2)	合計 (注1)
売上高			
外部顧客への売上高	539,656	14,830	554,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	539,656	14,830	554,486
セグメント利益	28,248	74	28,322

(注1) 報告セグメントの利益の金額の合計額は四半期連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しています。

(注2) 前第3四半期連結累計期間においては、前第2四半期連結会計期間中に「産業車両事業」を構成していた連結子会社であるTCM株式会社の全株式を売却したことにより、「産業車両事業」について前第1四半期連結会計期間の業績のみを取り込んでおりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおり、「建設機械事業」のみの単一セグメントとなったため、第1四半期連結会計期間より記載を省略しています。